

教育大綱の推進に向けた令和4年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

| 教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点 | 主な取組み       | No. | 内容   | コロナ対策 | 成果等   | R4<br>予算 | R4<br>決算 | 担当課   |
|-----------------------------|-------------|-----|--|-------|---|----------|----------|-------|
| ① 社会全体で協働し、子どもたちを育むこと       | 市民活動団体の活性化  | 1   | ・市民活動団体が自主的に実施する地域活性化や課題解決につながる活動に対する助成<br>活動促進事業 4団体4事業<br>協働促進事業 3団体5事業  |       | ・市民活動団体とまちづくり協議会等が協働し、課題の解決に向けた事業を展開することができた。<br>・市民活動事業補助金を通じて、市民活力の向上及び持続可能な運営方法に対する助言など市民活動団体の発展段階に応じた支援を行うことができた。   | 900      | 661      | 協働推進課 |
|                             | 協働のまちづくりの推進 | 2   | ・協働のまちづくり推進会議(市・地域の代表者・学識経験者により協議する場)の開催<br>4回開催<br>モデル的事業の報告、協働のまちづくり基本指針の実現に向けた支援の在り方等について協議 ほか                                    |       | ・R4.4に策定した協働のまちづくり基本指針の実現に向け、市の支援の方向性の確認や、重点項目である「地域防災」、「地域福祉」、「地域コミュニティ」に関する、各地区の課題や取り組みのケースを共有し、全員で研究することができた。<br>・各地区では基本指針の実現に向けて、多様な主体と協働しながら新たな事業展開や地域課題の解決に取り組んでいくこととし、市では個々の大きな課題に対して関係部署が一緒になって解決策を考え、まちづくり協議会のサポート体制を強化していくなど、支援(モデル的事業及び事務局強化支援事業)の在り方について見直しを行った。 | 300      | 153      | 協働推進課 |
|                             |             | 3   | ・まちづくり協議会に対する支援<br>協働のまちづくり支援金 全20地区<br>モデル的事業に対する助成 2地区3事業<br>事務局強化支援事業に対する助成 4地区   |       | ・地域の維持・改善・振興に取り組む、まちづくり協議会へ支援金を交付することで、各地域が行う地域コミュニティの強化や安全・安心な地域づくりを支援することができた。<br>・地域課題の解決に向けた先駆的・効果的な事業をモデル的事業として認定し追加支援することで、若者のまちづくりへの参画促進や歴史文化遺産の継承など、各地域が進めるまちづくりを支援することができた。<br>・事務局の強化に向けた支援が5年を経過する中で、事業や組織の見直しが進み、必要な人件費が確保できるようになってきた。                            | 257,000  | 250,240  | 協働推進課 |
|                             |             | 4   | ・協働のまちづくり人材育成への支援<br>各まちづくり協議会が実施する人材育成事業への講師派遣 3件<br>まちづくり活動の実践講座等の開催 3回<br>まちづくりフォーラムの開催 1回  |       | ・講師派遣事業により、「オンライン研修会」を行ったまちづくり協議会では、地区内の町内会において「オンライン役員会」が試験的に行われるなど、役員の負担軽減の取り組みを支援することができた。<br>・「地域コミュニティのデジタル化」、「若者の参画」、「町内会の合併」など、町内会等が抱える課題をテーマとした講座を町内会連絡協議会と共同して開催し、地域コミュニティの維持・活性化に向けた気づきを与えることができた。  | 1,065    | 553      | 協働推進課 |
|                             | 結婚の促進       | 5   | ・結婚新生活世帯に対する助成<br>結婚を機に新生活を始める世帯へ住居費・引越費用を支援 46世帯<br>※令和4年度から対象経費、補助上限額(夫婦ともに29歳以下のみ)を拡充   |       | ・新婚世帯に対し住宅取得費用や賃借費用等を助成したことにより、結婚に伴う経済的負担の軽減と安心して結婚できる環境の充実に図ることができた。   | 17,161   | 17,161   | 協働推進課 |
| ② 妊娠期から子どもが自立するまで継続して支えること  | 妊産婦の健康支援    | 6   | ・先天性風しん症候群の予防<br>一定年代の男性に対し、抗体検査及び予防接種法に基づく定期接種を実施<br>抗体検査:185人、予防接種:39人<br>・岐阜県無料風しん抗体検査の該当者で、風しん抗体が十分でない者に対し予防接種費用を助成<br>予防接種:106人 |       | ・平成31年度から令和3年度までの時限的措置として始まったが、全国的に検査受検率が伸びず、令和6年度まで延長された。対象者にハガキ送付等で勧奨しているが、なかなか検査受検率が伸び悩んでいる。   | 21,770   | 1,870    | 健康推進課 |

教育大綱の推進に向けた令和4年度の実績について

資料1

単位:千円

| 教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点 | 主な取組み        | No. | 内容  | コロナ対策 | 成果等  | R4<br>予算 | R4<br>決算 | 担当課    |
|-----------------------------|--------------|-----|---|-------|--|----------|----------|--------|
| ② 妊娠期から子どもが自立するまで継続して支えること  | 妊産婦の健康支援     | 7   | ・産後健診の実施<br>母子健康手帳交付時に受診票を交付し、市内委託医療機関等で個別健診を実施（産後2週間・1ヶ月健診）<br>産後2週間:464件 産後1か月:470件                                     |       | ・産婦自身が自分の体を知る機会を提供でき、精神的に不安定になりやすい母親の早期発見、支援につなげることができた。                         | 4,900    | 4,232    | 健康推進課  |
|                             |              | 8   | ・電子母子手帳「さるぼぼタッチ」の提供<br>妊婦教室のお知らせや子育てイベントを配信<br>R5.3月末現在登録者数 1,567人  |       | ・アプリを使った情報配信などにより、子育てに関する最新の情報を容易に入手できるようにした。                                    | 660      | 660      | 健康推進課  |
|                             |              | 9   | ・妊婦栄養支援事業<br>妊娠中の方の牛乳またはヨーグルトの購入費を助成<br>122件  |       | ・妊娠期にバランスの良い食事や栄養の確保を図ることができた。   | 600      | 568      | 健康推進課  |
|                             |              | 10  | ・助産師相談日の開設<br>月2回助産師による相談日を開設<br>23回、69人  |       | ・妊産婦の状況に応じた母子保健事業や産後ケア事業の利用につなげることができた。  | 130      | 92       | 健康推進課  |
|                             |              | 11  | ・産後ケア事業<br>産後のホルモンバランスの崩れなどから、精神的に不安定になっている母親に対し、医療機関に宿泊・通所したり、助産師が自宅に訪問し、心身のケアや育児サポートを実施<br>利用者 34人、宿泊型8泊、通所型6日、訪問型 152回 |       | ・産後健診結果や母子サポート支援事業等により、早期の育児支援の利用や保健指導につなげた。                                     | 1,600    | 1,494    | 健康推進課  |
|                             | 保護者の経済的負担の軽減 | 12  | ・給食費の負担軽減<br>給食費の1/3などを保護者に代わって市が負担   |       | ・保護者の経済的負担の軽減が図られた。  | 128,484  | 125,241  | 教育総務課  |
|                             |              | 13  | ・物価高騰に伴う学校給食の食材価格の上昇分を助成  |       | ・保護者の負担を増やすことなく、質を維持した給食提供ができた。  | 9,400    | 9,229    | 教育総務課  |
|                             |              | 14  | ・物価高騰に伴う給食費の食材価格の上昇分を助成（私立保育園については県が実施）<br>・食材価格高騰に伴い、公立保育園給食賄材料費を増額  |       | ・保護者の負担を増やすことなく、質を維持した給食提供ができた。（私立保育園に対しては、県が食材価格の上昇分を助成することで運営法人の費用負担の軽減が図られた。） | 43,900   | 37,234   | 子育て支援課 |
|                             |              | 15  | ・小児がん患者へのワクチン再接種に対する助成<br>2件  |       | ・再接種を受ける者の経済的負担の軽減が図られた。<br>・医師の判断のもと、再接種が行われるが、想定していた件数より接種された件数が少なかった。         | 200      | 21       | 健康推進課  |
|                             |              | 16  | ・福祉医療費助成事業（子ども医療）の対象者を義務教育修了後から18歳到達の年度末まで拡大  |       | ・R5.4からの福祉医療費助成事業（子ども医療）の拡充に向けて、システム改修や受給者証交付などの準備が整った。                          | 1,950    | 1,596    | 福祉課    |

教育大綱の推進に向けた令和4年度の実績について

資料1

単位:千円

| 教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点 | 主な取組み     | No. | 内容  | コロナ対策 | 成果等   | R4<br>予算 | R4<br>決算 | 担当課    |
|-----------------------------|-----------|-----|---|-------|---|----------|----------|--------|
| ③安心して子育てできる働き方を確保すること       | 子育て家庭への支援 | 17  | ・放課後児童支援員の処遇改善に対する助成<br>支援員の勤続年数や研修実績に応じた賃金改善に要する費用を助成<br>キャリアアップ 81名<br>処遇改善臨時特例補助金 117名   |       | ・支援員の賃金改善を行うことで、支援員の確保及び資質向上が図られた。  | 24,546   | 22,431   | 子育て支援課 |
|                             |           | 18  | ・養育支援が必要な家庭に対する訪問支援<br>支援が特に必要な家庭へ訪問支援者を派遣し、養育に関する指導や助言、家事や育児などの援助を行い、当該家庭の適切な養育を確保(利用者負担なし)<br>利用者4名   |       | ・養育に不安を抱える家庭への支援により、対象家庭の精神的な安定を図ることができた。また、養護面での改善や虐待リスクの軽減につながった。   | 770      | 503      | 子育て支援課 |
|                             |           | 19  | ・ひとり親家庭等に対する訪問支援<br>就学や疾病、冠婚葬祭などにより、一時的に家事の援助や保育サービスが必要となったひとり親家庭等に対し、家庭生活支援員を派遣し、生活を支援<br>登録者5名 利用者4名  |       | ・身近に支援者が少ないひとり親家庭に対して家庭生活支援員を派遣することで、ひとり親の精神的、身体的な負担軽減を図ることができた。  | 720      | 676      | 子育て支援課 |
|                             |           | 20  | ・子ども食堂の開設・運営に対する支援<br>生活に困窮する世帯やひとり親家庭など支援を必要とする子ども等を対象に、食事の提供や学習支援などの子どもの居場所づくりに要する費用を助成<br>新規2件、継続3件  |       | ・継続的に行う食事の提供や学習支援など、子どもの居場所づくりの取組みが広がるとともに定着しつつある。<br>・子ども食堂を運営する1事業所については、新型コロナの影響により、見込みの約4割の利用に留まった。また、子ども宅食を運営する4事業所の内の3事業所については、計画を上回る利用者があったものの、当初見込んでいなかった寄付金などがあったことから、執行率が低くなった。 | 5,008    | 2,072    | 子育て支援課 |
|                             |           | 21  | ・母子生活支援施設の整備に対する助成<br>母子生活支援施設「清和寮」の老朽化等による移転改築事業に対し、3市1村で連携して整備費用を助成   |       | ・飛騨地域唯一の母子生活支援施設の移転改築に対する支援により、ひとり親家庭等の福祉向上及び安全な住環境を確保することができた。   | 10,525   | 10,361   | 子育て支援課 |
|                             |           | 22  | ・施設等の退所に係る身元保証人の確保に対する支援<br>母子生活支援施設の施設長が、入所中又は退所する女性や子どもが、就職やアパート等の賃貸、大学等へ進学する際の身元引受人となる場合の損害保険料を市が負担し、身元引受人の経済的負担を軽減するとともに、退所者の社会的自立を支援<br>2名 |       | ・親族等からの支援に限られる母子生活支援施設入所者の社会的自立に向けた不安の軽減につながった。   | 40       | 37       | 子育て支援課 |
|                             |           | 23  | ・ファミリーサポート事業による託児およびSNS等による相談支援の実施<br>託児1,705件、相談697件   |       | ・既存の保育サービスでは応じ切れない保育ニーズに応えることで、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが図られた。<br>・SNS等による相談支援により、子育て世帯が安心して子育てできる環境づくりが図られた。  | 11,500   | 11,500   | 子育て支援課 |
|                             |           | 24  | ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の給付<br>児童1人当たり一律5万円<br>499件  | ●     | ・コロナ禍の影響を受けている低所得の子育て世帯(ひとり親)の経済的負担の軽減を図ることができた。  | 47,000   | 38,200   | 子育て支援課 |

教育大綱の推進に向けた令和4年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

| 教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点  | 主な取組み          | No. | 内容  | コロナ対策 | 成果等  | R4<br>予算  | R4<br>決算  | 担当課      |
|------------------------------|----------------|-----|---|-------|--|-----------|-----------|----------|
| ③安心して子育てできる働き方を確保すること        | 子育て家庭への支援      | 25  | ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)の給付<br>児童1人当たり一律5万円<br>271件  | ●     | ・コロナ禍の影響を受けている低所得の子育て世帯(ひとり親以外)の経済的負担の軽減を図ることができた。   | 35,000    | 25,150    | 子育て支援課   |
|                              |                | 26  | ・子育て世帯負担軽減給付金の給付<br>1世帯当たり3万円(県1.5万円に市1.5万円を上乗せ)<br>7,029件  | ●     | ・物価高騰や光熱費の負担が増加している子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。  | 225,000   | 210,870   | 子育て支援課   |
|                              |                | 27  | ・中小企業事業所内保育施設の運営に対する助成<br>子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するための事業所内保育施設の運営に対する助成 2件  |       | ・子育て世代の働きやすい職場環境の整備が図られた。  | 6,900     | 5,821     | 雇用・産業創出課 |
| ④ 家族や身近な人たちに見守られながら絆や愛情を育むこと | 協働のまちづくりの推進    | 28  | 【No.3再掲】  |       |  |           |           | 協働推進課    |
|                              | 地域の声を生かした学校づくり | 29  | ・学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の実施<br>小中学校下において20協議会を設置・運営<br>・学校運営協議会会長会の実施(オンライン 1回)  |       | ・すべての学校の学校運営協議会について、会の運営や役割をコロナ禍でも工夫して実施し、学校運営を地域と協働して適切に行うとともに郷土学習など地域と協働した活動を積極的に行うことができた。     | -         | -         | 学校教育課    |
| ⑤ すべての子どもが健やかに育つ保育を整えること     | 保育サービスの充実      | 30  | ・公立保育園の運営、私立保育園への児童保育委託、保育料軽減、私立保育園の光熱費高騰など運営に対する助成、私立保育園の特別保育サービスに対する助成、保育士処遇改善に対する助成、新型コロナウイルス感染症対策に対する助成                                     | ●     | ・公立、私立保育園において保育ニーズに対応した保育サービスが実施できた。<br>・私立保育園の光熱費の高騰に対する負担軽減、保育士等の処遇改善や新型コロナウイルス感染症対策の促進につながった。 | 2,387,890 | 2,260,479 | 子育て支援課   |
|                              |                | 31  | ・保育士確保に向けたプロモーション<br>7月に中学、高校生を対象にした保育の仕事体験バスツアー(岡本保育園、東海学院大学短期学部)を開催し、17名が参加<br>1月に公立園の保育士が中部学院大学短期大学部を訪問し、学生に対して保育の魅力を講演<br>PR動画等によるプロモーション活動 |       | ・中高生や保育士養成校の生徒に対して保育士の魅力を伝えることができた。<br>・PRチラシの自庁印刷やデータでの配布により、予算の執行はなかった。                        | 140       | 0         | 子育て支援課   |
|                              | 幼児教育の推進        | 32  | ・私立幼稚園の運営に対する助成、私立幼稚園への施設型給付及び施設等利用給付、副食費の免除  |       | ・運営支援による幼稚園の経営安定化や、幼児教育無償化による保護者の負担軽減が図られた。  | 189,814   | 188,213   | 教育総務課    |
|                              | 乳幼児の健康の保持増進    | 33  | ・屈折検査機器による3歳児眼科検診<br>3歳児健診受診者数 : 639人   |       | ・従来の絵指標を使った視力検査に加え、屈折検査機器を用いた検査を併用することで、紹介状発行件数が増え、治療が必要な子どもの早期発見につながった。                         | 260       | 252       | 健康推進課    |

教育大綱の推進に向けた令和4年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

| 教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点 | 主な取組み   | No. | 内容  | コロナ対策  | 成果等  | R4<br>予算  | R4<br>決算  | 担当課            |
|-----------------------------|---|-----|---|--------|--|-----------|-----------|----------------|
| ⑤ すべての子どもが健やかに育つ保育を整えること    | 障がい児の療育の支援  | 34  | ・障がい児通所支援事業の利用者負担金に対する助成<br>放課後等デイサービスの支給基準の設定ほか総合的な見直し、9月に助成率を10/10から1/2に改定<br>支給決定者数 554人<br>延べ利用者数 32,494人 |        | ・家庭の収入状況による利用者負担があることで、保護者の適正なサービス利用に対する意識が高まった。                                 | 12,620    | 8,831     | 子育て支援課         |
|                             |   | 35  | ・障がい児支援施設における物価高騰に伴う光熱費等の上昇分を助成<br>13事業所  |        | ・事業所の負担軽減を図るとともにサービスの質の低下を防止することができた。  | 500       | 250       | 子育て支援課         |
|                             | 地域遊び場や居場所の充実  | 36  | ・町内会等が行う児童遊園地整備に対する助成<br>6件   |        | ・町内会等で管理する児童遊園の老朽化した遊具等の更新や修繕、撤去が促進されたことで、子どもたちの安全な遊び場を確保することができた。               | 3,590     | 3,737     | 子育て支援課         |
| ⑥ 食育や眠育により、望ましい生活習慣を身につけること | 食育や眠育の推進  | 37  | ・食育・眠育の推進<br>睡眠の大切さなどを伝える講演会を開催(7月、10月)<br>中学3年生への健康教育(8~9月)<br>「子どもノート」の配付による乳幼児期からの保護者の理解の促進                |        | ・母子保健事業における「子どもノート」の使用や、講演会などを通じて、月齢や年齢に応じた食育・眠育の保護者等への理解を促進することができた。            | 710       | 615       | 健康推進課          |
| ⑦ 教育、子育てに関連する施設を整えること       | 保育園における安全安心の確保                                      | 38  | ・荘川保育園新設に係る詳細設計<br>・たんぼぼ保育園園舎整備に対する助成<br>・こくふ保育園の遊具整備に対する助成   |        | ・地元等の意見を踏まえた荘川保育園の設計を行うことができた。<br>・たんぼぼ保育園及びこくふ保育園の整備を支援することにより、良好な保育環境の確保が図られた。 | 277,000   | 241,857   | 子育て支援課         |
|                             |   | 39  | ・送迎用バスの置き去り防止装置の設置(3月補正、翌年度に全額を繰越し)<br>私立保育園の送迎用バスへの設置に対する助成<br>公立保育園の送迎用バスへの設置                               |        | ・バス送迎を実施する各保育園へ実地調査を行い、安全管理体制の再確認を行うとともに、次年度の設置に向けた準備を整えることができた。                 | 2,200     | 0         | 子育て支援課         |
|                             | 学校における安全安心の確保                                       | 40  | ・学校施設の改修<br>江名子小・三枝小校舎の長寿命化改修<br>東山中屋内運動場の長寿命化改修<br>西小プールの改修  |        | ・老朽化した校舎や屋内運動場、プールの改修により、教育環境の安全性・快適性が向上した。                                      | 2,069,130 | 1,624,406 | 教育総務課          |
|                             |   | 41  | ・荘川小・中学校の整備<br>校舎の改修・増築、屋内運動場の建替えに係る設計(プロポーザル審査実施)  |        | ・地域とも協議を重ねながら設計業務をすすめた。  | 114,760   | 109,524   | 教育総務課<br>学校教育課 |
|                             |   | 42  | ・屋内運動場のガラス飛散防止改修<br>宮小、朝日中<br>西小、栃尾小  |        | ・災害時に避難所としても利用する屋内運動場における非構造部材の耐震対策が図られた。  | 12,400    | 9,403     | 教育総務課          |
| 43                          | ・学校における感染症対策の実施(国補助金を活用)<br>児童生徒・教職員等の感染対策に必要な物品の購入 | ●   | ・各学校に応じた対策が講じられ、感染防止が図られた。  | 32,000 | 29,460   | 教育総務課     |           |                |

教育大綱の推進に向けた令和4年度の実績について

資料1

単位:千円

| 教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点    | 主な取組み  | No. | 内容   | コロナ対策  | 成果等  | R4<br>予算 | R4<br>決算 | 担当課    |
|--------------------------------|--|-----|--|--------|--|----------|----------|--------|
| ⑦ 教育、子育てに関連する施設を整えること          | 学校における安全安心の確保  | 44  | ・スクールバスの置き去り防止装置の設置(令和5年3月補正、翌年度に全額を繰越し)<br>小中学校のスクールバスに設置   |        | ・車内置き去り事故防止のため、運転手の目視確認の実施を徹底するとともに、次年度の設置に向けた準備を整えることができた。  | 5,600    | 0        | 教育総務課  |
|                                |  | 45  | ・感染症拡大時におけるスクールバス運行業務の委託   | ●      | ・コロナ感染拡大時における民間事業者との連携体制が整った。<br>・令和4年度は、代替運転職員での運行対応が可能であったため、民間事業者への運行依頼は行っていない(決算額は試験運行の実施分)                | 3,500    | 178      | 教育総務課  |
|                                | 安全安心な学校給食の提供   | 46  | ・学校給食センター整備計画の策定<br>公設卸売市場内での高山センター整備、官民連携(PPP)の活用   |        | ・新センターに係る整備手法や運営手法の検討を行った。<br>・PPPなど民間企業との連携手法について情報収集を行った。  | -        | -        | 教育総務課  |
|                                |  | 47  | ・学校給食荘川センターの新設   |        | ・プロポーザルにより業者を選定し、基本設計及び実施計画を行った。   | 4,700    | 4,543    | 教育総務課  |
| ⑧ すべての子どもに、その子どもにとっての居場所をつくること | 地域が主体となった子どもの居場所づくり  | 48  | ・協働のまちづくり支援金及び市民活動事業補助金<br>地域や市民活動団体などが行う子どもたちの居場所づくりに対する助成  |        | ・子ども食堂や寺子屋などの設置運営に対する支援により、子どもたちの居場所の提供や多世代交流を促進することができた。  | -        | -        | 協働推進課  |
|                                | 不登校児童生徒の支援   | 49  | ・高山市方式教育支援センター構想の立案・試行<br>・「であい塾の全市的な展開」検討委員会の開催(3回)及び支援策の試行(6月・11月・2月に実施)<br>・ボランティア「であい塾友の会」の総会を8月に実施<br>・学校心理士による教育相談及び学校訪問でのコンサルテーション  |        | ・教育支援センター機能を明確にし、「であい塾の全市的な展開」検討委員会で成果と課題を確認した。<br>・学校心理士における教育相談及び学校訪問は、年間計画通り実行できた。                          | 960      | 986      | 学校教育課  |
| ⑨ 子ども一人ひとりに寄り添い、個性や能力を伸ばすこと    | 子ども発達支援センターの強化   | 50  | ・保育士研修による療育支援体制の充実(療育支援マイスターの育成)<br>新人研修:1回 初級研修:7回、補助研修:6回、マイスター研修:9回<br>・園や小学校職員の支援力向上のため、療育に係る専門家を派遣<br>専門療育スタッフ支援事業:小学校(19校)・保育園(9園)<br>・児童や幼児に対する発達検査の実施 児童:23件 幼児:40件<br>・公認心理士の配置による相談支援業務等の強化 巡回訪問:58回<br>・母子健康包括支援センターとの連携強化 4回/年 |        | ・保育士研修の実施により、子どもの発達特性の理解や支援技術の習得がすすみ、保育環境の向上につながった。<br>・発達検査の実施により、支援者の支援や、家族の対応などの助言を得ることで、子どもの成育環境の向上につながった。 | 1,390    | 1,322    | 子育て支援課 |
|                                | 学びのセーフティネットの構築   | 51  | ・特別支援員・保健相談員の配置<br>不登校傾向、外国籍、特別な支援が必要な児童・生徒への支援<br>小学校:91人、中学校:35人   |        | ・教員と連携をとり、支援を必要とする児童・生徒の授業等でのサポートが適切に行われている。<br>・相談員との関わりが別室登校の児童・生徒の心の安定につながっている。                             | 116,519  | 97,817   | 学校教育課  |
|                                |  | 52  | ・学校教育活動等への人的支援<br>学習指導員及びスクールサポートスタッフの配置<br>学習指導員:10人、スクールサポートスタッフ:19人   | ●      | ・子どものICT機器操作のサポート・校内のコロナ対策等のサポートによって教職員の負担軽減や子どもの安全な環境づくりが図られた。  | 26,474   | 17,273   | 学校教育課  |
| 53                             | ・要保護・準要保護等児童生徒に対する支援<br>経済的に援助が必要な児童・生徒への学用品等の一部や給食費等の支給を行うことにより就学を支援<br>小学校:344人、中学校:194人 |     | ・対象となる児童生徒への入学前支給を実施するなど、経済的負担の軽減を図ることができた。  | 42,800 | 33,347   | 学校教育課    |          |        |

教育大綱の推進に向けた令和4年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

| 教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点          | 主な取組み     | No. | 内容  | コロナ対策 | 成果等  | R4<br>予算 | R4<br>決算 | 担当課    |
|--------------------------------------|-----------|-----|---|-------|--|----------|----------|--------|
| ⑩ 子どもの人権を尊重し、虐待やいじめをなくすこと            | こころの健康支援  | 54  | ・ゲートキーパー育成講座、命の大切さの啓発<br>市民や相談事業に携わる専門職、民生児童委員、市職員等を対象に講座を開催<br>啓発リーフレットの作成、配布<br>健康づくり推進協議会専門部会における意見交換、情報共有                     |       | ・ゲートキーパーの役割、悩みを持つ人への接し方、専門相談機関などについて多くの市民に啓発することができた。    | 690      | 623      | 健康推進課  |
|                                      | いじめ等対策の推進 | 55  | ・児童生徒等の重大事態調査委員会の開催<br>市内の児童生徒等のいじめ等の実態や対応状況について報告  |       | ・市内で児童生徒等の重大実態が発生した場合に、迅速に原因究明や再発防止に向けた取組みが行える体制を確保している。 | 390      | 614      | 総合政策課  |
|                                      |           | 56  | ・全小中学校へいじめ防止アドバイザーを各校2回以上派遣<br>教職員に対するいじめの早期発見、早期対応にかかる指導・助言等の実施<br>市内教職員に対して4月に全職員研修を実施<br>保護者向け、子ども向けの講演を実施(北稜地区での地区懇談、清見小での授業) |       | ・市内全小中への派遣により、各校のいじめに係る対応等の意識を高め、適切に対応することができた。          | 1,370    | 1,260    | 学校教育課  |
| ⑪ グローバル化や情報化など新しい時代に対応できる子どもたちを育てること | 保育の情報化推進  | 57  | ・保育士の負担軽減を図ることで保育の質を確保するためICT化を推進<br>私立保育園1園における保育支援システム導入に対する助成<br>公立保育園8園における午睡チェックセンサー導入(8月)、保育支援システムの導入(1月)                   |       | ・事務の負担軽減と園児の安全性確保、園内や保護者との円滑な情報共有につながった。                 | 17,700   | 13,431   | 子育て支援課 |
|                                      | 教育の情報化推進  | 58  | ・ICT機器を活用した教育の推進<br>電子黒板、1人1台タブレットの活用、35人学級増設の対応<br>オンライン授業による学習保障  |       | ・ICT機器を活用することで児童生徒が主体性の向上、個に応じた指導の推進を図ることができた。           | 169,860  | 169,559  | 学校教育課  |
|                                      |           | 59  | ・自宅でのオンライン学習環境整備にかかる機器等の貸出し<br>貸出用ルーター320台の運用   | ●     | ・非常時の貸し出しにより、新型コロナウイルス感染症の影響による学級閉鎖等に対応することができた。         | 4,240    | 4,037    | 学校教育課  |
|                                      |           | 60  | ・校務支援システムの活用<br>グループウェア・名簿・出席簿・通知表・要録管理・保健関係の記録に活用<br>帳票の統一化、情報の一元化により校務作業を軽減   |       | ・各種帳票の入出力、保健関係、出退勤管理での活用が進み、校務作業の軽減が図られた。                | 7,170    | 7,161    | 学校教育課  |
| ⑫ 健康意識を高め、自ら健康を守る力を身につけること           | 健康の保持増進   | 61  | ・健康ポイントの実施<br>広報たかやまにて全世帯に配布し、7月から賞品交換開始<br>交換者数:1,426名   |       | ・市民が自らの健康に関心を深め、健康診査の受診や生活習慣の改善など、健康づくりに取り組む動機づけの一因となった。 | 1,400    | 1,048    | 健康推進課  |
|                                      |           | 62  | ・若年層(特に中学3年生および高校生)における健診受診機会の提供<br>・学校における健診実施に向けた協議   |       | ・夏休み期間等に一部の学校を健診会場として使用させていただいた結果、受診率の向上につながっている。        | 16,300   | 14,970   | 健康推進課  |

教育大綱の推進に向けた令和4年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

| 教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点 | 主な取組み           | No. | 内容   | コロナ対策 | 成果等   | R4<br>予算 | R4<br>決算 | 担当課      |
|-----------------------------|-----------------|-----|--|-------|---|----------|----------|----------|
| ⑫ 健康意識を高め、自ら健康を守る力を身につけること  | 健康の保持増進         | 63  | <ul style="list-style-type: none"> <li>若年層に対する子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨を再開<br/>定期接種・・・小6から高1相当年齢の女子、標準的な接種年齢13歳(中1):令和4年4月に予診票を送付<br/>キャッチアップ接種・・・平成9年度から平成17年度生で未接種の女子:令和4年5月に予診票を送付<br/>定期接種 460件、キャッチアップ接種 594件</li> </ul>  |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>定期接種・キャッチアップ接種対象者へ個別に案内を送付し、ワクチンの有効性や相談先などの周知を行った。</li> <li>定期接種は高校1年に相当する年齢まで、キャッチアップも令和7年3月までと接種可能期間が長いことから、様子を見られている方が多いのか、予定ほど接種率は伸びなかった。</li> </ul> | 37,600   | 17,045   | 健康推進課    |
| ⑬ 保幼小中の連携に加え、高校や大学と連携を強めること | 高校連携の推進         | 64  | <ul style="list-style-type: none"> <li>市の様々な分野において高校生と連携した事業を実施<br/>高校が実施する探究学習等への協力<br/>斐太高校FRH(地域共創フラッグシップハイスクール)への大学連携センターを通じた指導<br/>飛騨高山高校SDGs探究学習への出前講座及び学習内容への助言等<br/>飛騨高山高校ビジネス科の郷土の魅力を情報発信する取組みへの助言等<br/>高山工業高校と若者等活動事務所「村半」等との家具製作プロジェクトの実施<br/>議会と高校生との意見交換会の実施 等</li> </ul> |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>高校との連携によりSDGsの推進等、高校生の考えを施策に反映したり、高校生と一緒に施策を進めることができた。</li> </ul>  | —        | —        | 各課       |
|                             | 大学連携の推進         | 65  | <ul style="list-style-type: none"> <li>大学連携センターに対する助成、大学と連携した調査等の実施<br/>運営費助成、大学と連携した調査等の業務委託、産学金官連携の促進<br/>持続可能な観光まちづくりに関する調査研究、コロナ禍における経済対策の市内経済への影響等調査 等を実施<br/>大学等の市内における活動促進を目的とし、大学等によるゼミ合宿に対する支援の窓口変更及び内容を拡充 15件、534人泊</li> </ul>   |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>大学と連携し、持続可能な観光まちづくりを進めるための調査研究を実施することができた。</li> <li>大学等によるゼミ合宿に対する支援を実施し、活動促進を図ることができた。</li> </ul>   | 17,750   | 14,102   | 総合政策課    |
|                             | 若者の活躍するまちづくりの推進 | 66  | <ul style="list-style-type: none"> <li>村半「若者等活動事務所」の運営<br/>来所者数:22,290人 新規登録者数:328人、34団体<br/>1月26日、来所者数が5万人を達成</li> </ul>  |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の学生や団体を中心に、様々な活動が行われた。</li> </ul>  | 5,250    | 4,413    | 総合政策課    |
| ⑭ 若者が暮らし、働きたくなる魅力的なまちにすること  | 企業誘致の促進         | 67  | <ul style="list-style-type: none"> <li>サテライトオフィスの設置促進<br/>飛騨高山お試しサテライトオフィスの活用による都市部の企業のサテライトオフィス立地促進<br/>R5.3月末現在 入居企業:2社<br/>サテライトオフィス開設に対する助成制度による支援 0件</li> </ul>   |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>お試しサテライトオフィスの提供により、都市部の企業の事業活動を市内に呼び込んだ。</li> <li>サテライトオフィスの開設に関する相談があったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和4年度に想定していたサテライトオフィス開設が見送られたため執行がなかった。</li> </ul>         | 2,000    | 0        | 雇用・産業創出課 |
|                             | 高等教育等への支援       | 68  | <ul style="list-style-type: none"> <li>高校生の遠距離通学者等に対する助成<br/>公共交通機関の通学定期券購入などに係る費用の助成<br/>12,975千円、368件</li> </ul>   |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>遠距離通学における公共交通機関や下宿利用に係る経済的負担が軽減され、高校生の就学促進に寄与した。</li> </ul>  | 14,000   | 12,975   | 教育総務課    |
|                             |                 | 69  | <ul style="list-style-type: none"> <li>県立森林文化アカデミーとの連携による林業の担い手育成支援<br/>県立森林文化アカデミーとの連携協定に基づき、アカデミー卒業後本市にて林業等への就業を志す学生に対し、学費等の修学に必要な経費を支援<br/>4名</li> </ul>  |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>林業関連技術者の育成確保を図ることができた。</li> </ul>  | 1,500    | 1,765    | 森林政策課    |



教育大綱の推進に向けた令和4年度の実績について

資料1

単位:千円

| 教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点 | 主な取組み            | No. | 内容  | コロナ対策 | 成果等   | R4<br>予算 | R4<br>決算 | 担当課      |
|-----------------------------|------------------|-----|---|-------|---|----------|----------|----------|
| ⑭若者が暮らし、働きたくなる魅力的なまちにすること   | 暮らしやすく働きやすい環境づくり | 70  | <ul style="list-style-type: none"> <li>若年者の公共交通の利用を促進するための運賃無償化<br/>ヤングパスポートの利用<br/>利用回数:28,339回</li> <li>高齢者等の公共交通の利用を促進するための割安な乗車パスポートの発行<br/>おでかけパスポートの発行・利用<br/>有料発行:100件、無料発行:47件<br/>利用回数:26,708回</li> <li>匠バス及びまちなみバスにおけるバスロケーション(位置情報表示)システムの試行運用の実施</li> <li>暮らしやすく働きやすい環境を整えるための、のらマイカー等の運行見直し</li> <li>公共交通の利用を促進するためのイベント(のりものラリーinたかやま)の実施</li> <li>ヤングパスポートの電子チケット化</li> <li>のらマイカー(匠バス、まちなみバス)へのバスロケーションシステムの導入</li> </ul> |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>利用しやすい運賃制度等により、公共交通の利用促進に寄与した。</li> <li>バスロケーションシステムにより、バスの位置情報や遅延情報が確認できるようになり、利便性が向上した。</li> <li>紙のチケットを配布していたヤングパスポートを、スマートフォンやタブレットで表示して利用できる電子チケット化したことで、利便性が向上した。</li> </ul>           | 311,681  | 307,728  | 都市計画課    |
|                             |                  | 71  | <ul style="list-style-type: none"> <li>インターンシップ受入事業所に対する助成<br/>若者の地元就職を促進するため、インターンシップ受入れ事業者に対し、事業者が負担する実習生の滞在に要する費用の一部を助成<br/>7件(6団体)<br/>&lt;R4.10拡充&gt;<br/>助成対象となるインターンシップの実施期間を5日以上から3日以上に緩和<br/>助成対象となる費用に交通費(補助上限1人あたり30,000円)を追加</li> </ul>   |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>インターンシップ受入れ事業者に対する助成の拡充により、学生を受け入れる事業所が増加した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響等により、インターンシップの実施が見込より少なかったため執行率が低かった。</li> </ul>  | 1,600    | 495      | 雇用・産業創出課 |
|                             |                  | 72  | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継にかかる融資に対する助成<br/>事業承継を控えた又は承継後間もない事業者の利用する制度、融資の利子等を支援することにより、事業承継の円滑化を図る<br/>6件 保証料補給770千円・利子補給2,765千円</li> </ul>   |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体への周知を行い、事業承継にかかる支援を行うことができた。</li> </ul>  | 3,200    | 3,476    | 商工振興課    |
|                             | 若者に対する生涯学習の推進    | 73  | <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども夢創造事業(しごと)の実施<br/>市内小中学生を対象に高山市の地場産業の高度な技術の見学や勉強会</li> </ul>  |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>岐阜県木工芸術スクールと連携し、木工教室を開催、曲木の見学やツールづくりなど、地場産業である木工業に興味を持っていただく機会を創出した。</li> <li>木工職人を育成する岐阜県木工芸術スクールについて、知っていただく機会を創出できた。</li> <li>岐阜県木工芸術スクールと連携して事業を実施することにより事業費を削減できたため執行率が低かった。</li> </ul> | 1,000    | 117      | 雇用・産業創出課 |
| ⑮学んだことを社会に活かせる生涯学習を活発にすること  | 生涯学習の推進          | 74  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども夢創造事業(科学)の充実</li> <li>紙飛行機を飛ばそう(7月2日:飛騨・世界生活文化センター、57名)</li> <li>科学ひろば(7月29日:飛騨・世界生活文化センター、257名)</li> <li>施設見学(京都大学飛騨天文台)(8月8日、14名)</li> <li>ものラボワークショップ(大学生による指導等)<br/>※新型コロナウイルス感染症の影響により中止</li> <li>クルマを楽しく学ぼう@高山自動車短大(10月1日、21名)</li> </ul>  |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>高校、大学、企業、団体の協力により、科学・ものづくりにふれる多様な体験機会を提供することができた。</li> <li>科学・ものづくりを通じた交流、職業意識の向上を図るきっかけづくりとなった。</li> </ul>  | 1,800    | 891      | 生涯学習課    |

教育大綱の推進に向けた令和4年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

| 教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点          | 主な取組み       | No.   | 内容   | コロナ対策   | 成果等  | R4<br>予算 | R4<br>決算 | 担当課     |
|--------------------------------------|-------------|---|--|---|--|----------|----------|---------|
| ⑮ 学んだことを社会に活かせる生涯学習を活発にすること          | 生涯学習の推進     | 75  | ○生涯学習講座や出前講座の開催、生涯学習人材登録制度による地域人材の活用<br>・生涯学習講座「携帯電話講座」(5月 5回開催 18名)<br>・出前講座 75講座<br>・生涯学習人材登録制度 登録件数:72件<br>○放送大学岐阜学習センター高山分室の管理運営<br>・学生数 70人 |   | ・公民館登録団体を対象とした、生涯学習講座「携帯電話講座」を実施し、連絡体制の強化を図った。また、通信事業者との連携により、講師謝礼や講座資料を無償で開催することができた。<br>・「たかやま出前講座」の実施により市民と行政が一体となった生涯学習によるまちづくりの推進に寄与することができた。<br>・人材登録制度により、市民の生きがいがいづくりに寄与することができた。<br>・放送大学高山分室において大学レベルの学習機会を提供することができた。 | 270      | 21       | 生涯学習課   |
|                                      |             | 76  | ○家庭教育講座の開催<br>・学ぶPTAの開催(小中学校6回)<br>・就学時健診における子育て講座(小学校19校)   |   | ・家庭、地域、学校と連携し、子育て環境の向上を図るための学習機会を提供することができた。<br>・コロナの影響により、PTAが主体となって実施する講座の開催件数や市外講師への依頼が少なかった。   | 830      | 269      | 生涯学習課   |
| ⑯ レクリエーション・健康・競技など目的に応じたスポーツを活発にすること | 部活動の支援      | 77  | ・部活動指導員の配置<br>10校に19名の指導員を配置   |   | ・競技経験の無い教職員に代わり、部活動指導員を配置することで、競技にかかる生徒への適切な指導及び教員の業務負担を軽減することができた。  | 7,528    | 6,333    | 学校教育課   |
|                                      |             | 78  | ・各種大会出場費に対する助成<br>部活動及びクラブ活動の大会派遣等に対する助成<br>94件  |   | ・大会派遣に対する助成により、保護者の負担軽減を図ることができた。<br>・新型コロナウイルス感染による欠場など、対象となる大会(県大会以上)への出場回数が少なかったため、執行率が低かった。  | 9,000    | 4,457    | 学校教育課   |
|                                      | 高トレエリアの環境充実 | 79  | ・高地トレーニングエリア構想に基づく整備<br>飛騨高山御嶽トレーニングセンタートレーニング機器の購入(ワットバイク・多目的ボックス)<br>医科学サポートスタッフの配置 ほか   |   | ・競技者の意見を踏まえ、競技力向上のためのトレーニング環境の整備をすすめることができた。<br>※執行率が低い理由は、県支出金の減により、トレーニング機器(トレッドミル)購入を見送ったことと、新型コロナウイルス感染症の影響により、合宿団体の医科学サポートの利用が減となったため。  | 4,438    | 1,804    | スポーツ推進課 |
|                                      |             | 80  | ・市内小中学生等の高地トレーニングエリア利用に対する助成<br>エリア内での宿泊料、移動費用に対する助成<br>3団体 72人  |   | ・小中学生が整ったトレーニング環境を経験することにより、次代を担う子ども達の意欲向上を図ることができた。<br>※執行率は低いものの、補助金の周知に務めており、執行率は増加の傾向にある。(執行率R4:53.2%、R3:4.12%、R2:14.1%、R1:8.2%)   | 500      | 266      | スポーツ推進課 |
| スポーツ活動の充実                            | 81          | ・子ども夢創造事業(スポーツ)の充実<br>FC岐阜交流事業<br>サッカー教室等 参加者 延べ125人<br>ブラックブルズ交流事業<br>訪問指導、体操教室等 参加者 延べ672人<br>ジュニアゴルファーの育成(スナッグゴルフ体験) 参加者 18人<br>トップアスリート(大前光市氏)の講演会(12/4) 参加者 530人 |  | ・地域で活躍する競技団体による多様な体験機会を提供することができた。<br>・義足のトップダンサーである大前光市氏による講演会では、多くの子どもたちに夢、困難に立ち向かう重要性を伝えることができた。 | 4,000  | 2,990    | スポーツ推進課  |         |

教育大綱の推進に向けた令和4年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

| 教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点          | 主な取組み     | No. | 内容   | コロナ対策 | 成果等  | R4<br>予算 | R4<br>決算 | 担当課     |
|--------------------------------------|-----------|-----|--|-------|--|----------|----------|---------|
| ⑩ レクリエーション・健康・競技など目的に応じたスポーツを活発にすること | スポーツ活動の充実 | 82  | ・飛騨高山ブラックブルズ岐阜への助成<br>競技力向上のための支援  |       | ・選手の競技力向上のための支援を行った。<br>※日本ハンドボールリーグ 11チーム中10位   | 2,000    | 2,000    | スポーツ推進課 |
|                                      |           | 83  | ・地域スポーツ活動の指導者育成<br>スポーツ指導員資格取得の支援<br>15名が受講し、資格取得  |       | ・スポーツ推進委員の資格取得の促進により、資質の向上を図り、効果的な活動を行うことができた。   | 530      | 530      | スポーツ推進課 |
|                                      |           | 84  | ・高山市民プールの再整備   |       | ・子育て世代を中心に幅広い世代の方々が1日ゆっくりと楽しむことができるレクリエーション施設とするため、高山市民プールと赤保木公園との一体化整備に向け設計業務を実施した。   | 12,000   | 7,658    | スポーツ推進課 |
| ⑪ 暮らしと人間性や創造性を豊かにする文化芸術を活発にすること      | 文化芸術の振興   | 85  | ○子ども夢創造事業(文化芸術)の充実<br>＜市外訪問型＞<br>・「わたしも一日芸大生(名古屋芸術大学)」<br>※新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし<br>＜市内招待型＞<br>・「集まれ！漢字の森へ」:茂住青邨氏を講師に迎えた書のワークショップ(5月28日、39名)<br>・「わたしも一日芸大生 in 高山」:名古屋芸術大学から講師を迎えた日本画とデザインワークショップ(8月10日・18日、24名)<br>＜現代アート＞<br>・「光のツリーを作ってみよう!」:光を用いたアート作品のワークショップ(3月12日、68名) |       | ・様々な分野の専門家を講師に迎え、子どもたちが文化芸術に触れる体験機会を提供し、幼い頃から文化芸術に対する興味・関心を持つきっかけを作ることができた。  | 2,000    | 1,154    | 生涯学習課   |
|                                      |           | 86  | ○小学校芸術鑑賞事業の実施<br>・音楽:青島広志氏のトーク&コンサート(9月6日・7日、823名)<br>・狂言:大蔵流狂言「柿山伏」「附子」の公演及びワークショップ(11月8日、809名)   |       | ・質の高い文化芸術に触れられる機会を提供することができた。<br>・R4年度から(一社)高山市文化協会に業務を委託し、著名な講師による音楽の授業など、事業内容の充実を図った。                                      | 2,050    | 2,000    | 生涯学習課   |
| ⑫ 誇りと愛着に満ちた歴史文化を次代に脈々と引き継いでいくこと      | 文化財の保存・活用 | 87  | ・高山祭屋台行事の伝承に対する助成<br>祭礼衣装等の復興を支援 1団体2,000千円  |       | ・衣装等が新調されたことにより、祭礼行事の継承に対する機運が高まった。  | 2,000    | 2,000    | 文化財課    |
|                                      |           | 88  | ・高山祭屋台等の復刻・保存に向けた調査<br>調査成果について地域住民等への周知<br>調査結果のホームページ掲載の継続   |       | ・調査結果をホームページに掲載し普及・啓発を行った。   | —        | —        | 文化財課    |
|                                      |           | 89  | ・伝統的建造物群保存地区拡大に向けた調査<br>第1回現地調査(11月)<br>調査成果報告会の開催   |       | ・町家及び寺社の実測調査、環境物件の調査を行い基礎データを得ることができた。<br>・新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた調査等の一部が実施できなかったため、翌年度に調査の一部と報告書の作成・刊行を予算も含めて繰り越すこととなった。 | 3,100    | 50       | 文化財課    |

教育大綱の推進に向けた令和4年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

| 教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点     | 主な取組み            | No.   | 内容  | コロナ対策  | 成果等  | R4<br>予算 | R4<br>決算 | 担当課   |
|---------------------------------|------------------|---|---|--|--|----------|----------|-------|
| ⑬ 誇りと愛着に満ちた歴史文化を次代に脈々と引き継いでいくこと | 文化財の保存・活用        | 90  | ・高山市政記念館の改修整備<br>耐震補強工事(第二期)の実施<br>現場見学会の開催   |  | ・高山市政記念館の文化財的な価値の維持と施設の安全性を確保するため、第二期工事を実施した。<br>・高校生を対象に体験見学会を開催し、文化財保護の普及啓発に努めた。<br>・改修工事に合わせ展示内容のリニューアルを行った。                    | 24,700   | 18,812   | 文化財課  |
|                                 | 無形文化遺産・日本遺産等の活用  | 91  | ・日本遺産を中核とした環境整備・人材育成<br>市内の全小学校4年生(一部3年生)へ、子ども向けに分かり易い内容とした日本遺産パンフレットを配布 配布数:704部<br>日本遺産スタンプラリー、フォトラリーの継続<br>日本遺産スタンプラリーアクセス数:4,575名<br>フォトラリー 日本遺産カードの配布:2,980枚<br>日本遺産認定継続に係る地域活性化計画実績報告書及び新たな地域活性化計画の審査への対応<br>7月29日に日本遺産認定継続の審査結果の公表があり、認定継続となった |  | ・子供向け日本遺産パンフレットの配布により子どもたちが日本遺産を知る機会を提供したことで、郷土の歴史に興味・関心を持つきっかけを作ることができた。<br>・スマートフォン等を活用することで多くの方が気軽に参加できたことで、日本遺産の普及啓発がより一層図られた。 | 200      | 215      | 文化財課  |
|                                 |                  | 92  | ・日本遺産等の地域資源の活用に向けた調査<br>国府地域での日本遺産サイクルラリーの実施(10月～)  |  | ・国府地域での日本遺産サイクルラリーを10月15日より開始し、46名の参加があった。   | 840      | 672      | 文化財課  |
|                                 | 歴史的風致の維持向上       | 93  | ・飛騨高山まちの体験交流館を指定管理施設として運営<br>・伝統工芸や文化財に指定された伝統技術などの実演の場、観光客の体験交流の場としての活用<br>・伝統工芸や伝統技術の実演、体験の実施(利用者数)<br>R3(指定管理移行前) 6,803人<br>R4(指定管理移行後) 8,982人   |  | ・民間のノウハウを活用した指定管理施設として運営することにより、施設利用者数が増加した。   | 28,130   | 26,901   | 文化財課  |
|                                 | 自ら学び考える力の育つ教育の推進 | 94  | ・ふるさと魅力体験学習<br>市内小中学校による県内施設の見学や各種体験の実施   |  | ・県内施設を見学してふるさとの魅力を感じてもらうことができた。<br>・4校実施、今年度までで全学校が実施した。   | 1,125    | 1,054    | 学校教育課 |
| 95                              |                  | ・社会科副読本「飛騨の高山」別冊版の発行<br>・社会科副読本別冊「わたしたちのまち高山」(小学3年生用)のR4年度版の発行<br>市内各地域について深く学びあうことを目的として各小学校において活用 |   | ・3年生用は年次更新をしていくことで、児童が学んだ最新の郷土学習を掲載することができ、郷土を主体的に学び愛着を育む機会を設けることができた。 | 400  | 264      | 学校教育課    |       |